

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

鳩山・民主代表：温室ガス25%減明言 EUは称賛「心強い」

欧州連合（EU、加盟27カ国）の行政府・欧州委員会で環境政策を担当するディマス委員は8日、ブリュッセルでの記者会見で、日本の民主党が掲げる地球温暖化対策について「とても心強い」と述べ、歓迎した。（毎日新聞 2009/9/9）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20090909dde007010046000c.html>

温室効果ガス：25%削減、国連総長が歓迎

国連の潘基文事務総長は17日、国連本部での会見で、鳩山由紀夫首相が20年までに二酸化炭素など温室効果ガスを90年比で25%削減する中期目標を打ち出していることについて、歓迎する意向を表明した。（毎日新聞 2009/9/18）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/09/18/20090918dde007030064000c.html>

高速道路料金：無料化の影響調査、環境省が着手 CO2排出量など

小沢鋭仁環境相は19日夜のNHK番組で、高速道路無料化を実施した場合の二酸化炭素（CO2）排出量に関する調査を始めたことを明らかにした。18日に同省に調査を命じたという。（毎日新聞 2009/9/20）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/09/20/20090920ddm002010123000c.html>

「温室ガス25%削減」首相、国連演説で表明

鳩山首相は22日午前、国連本部で開かれた国連気候変動首脳級会合の開会式で演説し、2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減する新たな日本の中期目標を表明した。目標達成のため、二酸化炭素（CO2）排出量に応じて課税する地球温暖化対策税の創設を検討する考えも示した。（読売新聞 2009/9/22）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20090922-0YT1T00952.htm>

国連気候変動首脳会合における鳩山総理大臣演説

平成21年9月22日

外務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/ehat_0909.html

高等教育と科学・技術に関する情報

学術の基本問題に関する特別委員会（第6回） 配付資料

平成21年8月25日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/016/siryu/1283438.htm

大学分科会（第83回） 配付資料

平成21年8月26日

中央教育審議会 大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm

中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告

平成21年8月26日

中央教育審議会 大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2009/08/31/1283827_1_2.pdf

科学技術外交戦略タスクフォース 議事次第、配付資料

（第1回 2009年8月25日、第2回 9月15日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

第1回 <http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/kagigaiko/1kai/haihu1.html>

第2回 <http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/kagigaiko/2kai/haihu2.html>

総合科学技術会議（第84回）議事次第、配付資料（2009年9月4日）

諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu84/haihu-si84.html>

基礎研究強化に向けた長期方策検討WG 第7回 議事次第、配付資料

平成21年9月11日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kiso/haihu7/index.html>

総合科学技術会議のメンバー構成（2009年9月16日現在）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/yushikisyahoka.html>

基本政策専門調査会（第1回） 議事次第、配付資料

2009年10月1日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu01/haihu-si01.html>

大学・企業の共同研究5年で倍増 地元で活用も

大学と企業が連携し先端技術や農産物などを開発する共同研究が、2008年度に1万7638件と、最高になったことが31日までの文部科学省の調査で分かった。最近5年間でほぼ倍増した。地方の大学と地元企業が組むケースも定着し始めており、厳しさを増す地域経済のてこ入れ策としても活用されつつある。

同省によると、大学や短大、高専で行われた共同研究は、03年度は9255件だったが、毎年右肩上がりが増加。08年度は計356校で実施。(47NEWS 2009/8/31)

<http://www.47news.jp/CN/200908/CN2009083101000589.html>

最先端研究支援、民主が「凍結も」 政府は30人を選出

前国会で成立した2700億円の最先端研究開発支援プログラムの支給先を決める会議が4日、首相官邸であり、世界に先駆けてiPS細胞を作った京都大の山中伸弥教授ら30人(30課題)が選ばれた。しかし、民主党の岡田克也幹事長はこの日の記者会見で選考決定について「政権移行期に駆け込み的にやることには問題がある。政権がスタートすれば精査の対象にし、場合によっては凍結することは当然ある」と述べ、政権発足後に選考過程を検証する考えを示した。(朝日新聞 2009/9/4)

<http://www.asahi.com/politics/update/0904/TKY200909040395.html>

最先端研究開発支援プログラム「中心研究者及び研究課題」の決定について

平成21年9月4日 平成21年9月14日 内容追加
内閣府 最先端研究開発支援プログラム担当室

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/kekka.html>

平成22年度概算要求における科学技術関係経費(速報値)

平成21年9月4日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284268.htm

日本の論文、「質」9位に転落

日本の科学系論文の質の向上が最近10年間頭打ちで、質を示す指標は4位から9位まで落ちたことが学術情報会社「エルゼビア・ジャパン」の調査で分かった。論文の数も2位から5位に転落した。調査は、世界の主要学術誌のほとんど(1万8千種類)を網羅しているオランダの親会社のデータベースを利用して行われた。(朝日新聞 2009/9/8)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200909070229.html>

教育支出：日本、最低の3・3% GDP比、28カ国中ワースト2位 OECD調査
日本の06年の公的財源からの教育支出の対国内総生産（GDP）比は前年比0・1ポイント減って過去最低の3・3%となったことが、経済協力開発機構（OECD）が8日公表した「図表で見る教育09年版」で分かった。OECD加盟国の平均は4・9%（前年比0・1ポイント減）で、加盟30カ国のうちデータが比較可能な28カ国中、最高はアイスランドの7・2%、日本はトルコに次ぎワースト2位。前回05年と03年は最下位、04年と02年はワースト2位と、低迷が続いている。

対GDP比は、大学など高等教育に限ると前年と同じ0・5%（OECD平均1・0%）で28カ国中最下位。政府の支出全体に占める教育支出の割合は前年と同じ9・5%で、OECD平均の13・3%を大きく下回り、データ比較が可能な27カ国の中ではイタリアと並んで最下位だった。

私費負担の割合は33・3%と韓国に次いで2番目に高く、OECD平均15・3%を大きく上回っている。（毎日新聞 2009/9/9）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20090909ddm003010063000c.html>

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2009年版）』の概要について
平成21年9月8日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284648.htm

高校無償化は来春から...川端文科相が表明

川端文部科学相は17日未明の記者会見で、高校教育を実質無償化の関連法案について、「基本的には（2010年度）予算関連法案で（成立させ）、来年4月から実施する方向だ」と述べ、年度内成立が必要な「日切れ法案」として10年の通常国会に提出する方針を示した。（読売新聞 2009/9/17）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20090917-0YT1T00329.htm>

最先端研究開発支援プログラム：支給対象者、再検討へ - - 鈴木副文科相

「選考プロセス、拙速」

2700億円の研究費を30人の研究者に配分する「最先端研究開発支援プログラム」について、鈴木寛・副文部科学相は19日未明の会見で、支給対象者の再検討も含め見直すことを明らかにした。

鈴木副文科相は「2700億円という額以上に、支給対象者の選考プロセスに問題がある」と指摘。「麻生首相の『とにかく早くやれ』という指示で、十分議論のないまま、荒っぽい方法で選考された。30人という人数を含めて再検討したい」と話した。（毎日新聞 2009/9/19）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/09/19/20090919dde001040027000c.html>

高校無償化「間接支給で」 川端文科相、民主党案を転換

川端達夫文部科学相は25日の閣議後記者会見で、民主党がマニフェストで来年度からの実施をうたった「高校無償化」について「現金を個人に渡すのはやめる」と述べた。従来、市町村を通じて高校生がいる世帯に授業料相当額を直接支給するとしていた民主党案から、「間接支給」に転換する考えを示したものだ。省内では、都道府県など学校設置者に授業料相当額を交付するだけにし、各世帯に支給するプロセスは省く間接支給方式が浮上している。（朝日新聞 2009/9/25）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200909250132.html>

補正見直しで大学など視察 文科相、一律停止はせず

川端達夫文部科学相は25日、文科省の本年度補正予算約1兆3千億円に盛り込まれた、国立大学法人や独立行政法人向けの施設整備費補助金を見直すため、補助金交付先の東京海洋大（東京都港区）などを視察した。

川端氏は視察後、記者団に「新しくハコモノを造ることにはブレーキをかけるが、施設老朽化対策など大事な事業もある」と述べ、一律に補助金の執行停止をせず、事業ごとに緊急性などを考慮して継続か凍結か選別を進める考えを示した。（47NEWS 2009/9/25）

<http://www.47news.jp/CN/200909/CN2009092501000888.html>

その他の情報

ポニョの「鞆の浦」工事差し止め…景観保護優先

万葉集に詠まれた景勝地で、映画「崖の上のポニョ」の舞台になったとされる広島県福山市の鞆の浦で、県と市が進める埋め立て・架橋事業をめぐる、反対する住民ら159人が県知事を相手取り、埋め立て免許の交付の差し止めを求めた訴訟の判決が1日、広島地裁であった。

能勢顕男裁判長は「鞆の浦は国民の財産で、免許が交付されれば、住民が日常的に恩恵を受けている景観利益について重大な損害が生じる恐れがある」と原告の主張を全面的に認め、知事に免許を交付しないよう命じた。（読売新聞 2009/10/1）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20091001-0YT1T00292.htm>

経済財政諮問会議、8年半の活動に事実上幕

自民政権で「官邸主導」による経済財政運営の舞台装置を担ってきた経済財政諮問会議（議長・麻生首相）が15日、約8年半にわたる役割を終えた。民主党を中心とする新政権は、諮問会議を廃止し、機能は新設の国家戦略局に引き継ぐが、民間の意見がどこまで政策に反映されるかは不透明だ。（読売新聞 2009/9/15）

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20090915-0YT1T01094.htm>

高校無償化・子ども手当、動き出す民主政権公約

鳩山政権がスタートして、民主党が衆院選の政権公約（マニフェスト）で実現を約束した新政策が、一斉に動き出した。「目玉政策」では、子ども手当の支給が来年度から、高

校授業料の実質無償化は来春からなど、担当閣僚が関係省庁に準備をさっそく指示した。いずれもマニフェストに示した実施時期に沿った形だ。これらの政策に必要とされる7・1兆円の財源を工面するため、財務省は2009年度補正予算の一部執行停止を含めた見直し作業に着手した。(読売新聞 2009/9/22)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20090922-0YT1T00041.htm>

第64回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説

2009年9月24日

外務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/ehat_0924c.html

概算要求白紙化・再提出...10年度予算編成方針

政府は28日、与党の党首クラスで構成する「基本政策閣僚委員会」の初会合を開き、2010年度予算編成の基本方針を決めた。麻生政権下で各省庁が8月末に提出した概算要求を白紙に戻し、10月15日までに新たな概算要求を再提出するよう求め、年内編成を目指す。29日に閣議決定する。(読売新聞 2009/9/28)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20090928-0YT1T00938.htm>

【経済界の動き】

関経連、民主党に「温暖化ガス」「派遣」修正要求

関西経済連合会は2日、民主党への政策要望をまとめた。民主党が衆院選で掲げたマニフェスト(政権公約)のうち、温暖化ガスの排出削減目標や製造業への派遣禁止について修正を求めている。衆院選投開票後、3日目という通常より早い段階で意見表明することで、産業界の負担増につながる政策の見直しを迫る構えだ。(日本経済新聞 2009/9/2)

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20090902c6b0202e02.html>

温室ガス削減「慎重に」...経団連、民主に要望

日本経団連は14日、民主党政権に提出する10項目の政策要望をまとめた。

温室効果ガスの削減目標については、「国民負担の妥当性、実現可能性に関し国民的議論を踏まえた中期目標」を設定すべきだとし、「1990年比で25%削減」を表明した鳩山代表に慎重な対応を求めている。(読売新聞 2009/9/14)

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20090914-0YT1T01035.htm>

新内閣に望む

2009年9月15日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/074.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

大学教員：研究時間、6年前より2割減 講演、学生指導...「社会還元」に時間割き
大学の教員が研究にあてる時間が07年度は、6年前に比べて約2割減ったことが文部科学省の調査で分かった。「成果の社会還元」が教育、研究に次ぐ第3の使命とされた教育基本法改正などの影響で、講演や審議会出席などの社会貢献や、学生の指導に割く時間が増えたためだという。08年11～12月、国内の大学の教員、博士課程在籍者ら計1万1749人に平均的な1日の勤務内容や年間休日数、論文発表数などを尋ね、7050人から回答を得た。（毎日新聞 2009/9/15）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20090915ddm003040067000c.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

国立大 法人制度改革を 全大教の教研集会始まる

全国大学高専教職員組合（全大教、中嶋哲彦委員長）の第21回教職員研究集会が4日、静岡大学（静岡市）で開かれ、全国から約250人の教職員が参加しました。

集会では、興直孝静岡大学学長が来賓あいさつしました。天野郁夫東京大学名誉教授が「国立大学法人の行方」と題して記念講演。国立大学の法人化は小泉「構造改革」の一環だったが、第1期中期目標・計画の終わりにある今、法人化が高等教育に何をもたらしたのかを総括する必要性を強調、「国が高等教育の戦略計画をもつべきだ」とし、政権をになう民主党の高等教育政策が不透明ななかで、大学全体が声をあげるべきだとのべました。

基調報告で、長山泰秀副委員長は、法人化後の5年間で、国の運営費交付金が720億円（23校分）も削減され、病院をもつ大学や地方大学、単科大学など、多くの国立大学が存続の限界だと批判。法人法改正も視野にいれ、法人制度の改革が必要と語りました。（しんぶん赤旗 2009/9/5）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-09-05/2009090505_01_1.html

安全軽視の原発推進 科学者会議 シンポで告発

日本科学者会議が主催する原発問題の全国シンポジウムが5日、新潟大学で始まり、約50人の参加者が議論しました。

小林昭三・新潟大学名誉教授は、新潟県での40年にわたる原発推進にかかわる問題について報告。野口邦和・日本大学専任講師は、使用済み核燃料を全量再処理することで余剰プルトニウムを生み出すという日本の核燃料政策の矛盾を指摘し、商業用再処理を中止すべきだと述べました。（しんぶん赤旗 2009/9/6）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-09-06/2009090601_02_1.html

学費に困る人なくす時 “政治転換で軽減に道開く” 「ゼロネット」全国交流会
学費負担軽減に取り組む個人加盟のネットワーク「学費ゼロネット」が発足から2年、

初の全国交流会を7日、京都市内で開きました。28大学から109人の学生らが参加し、学費ゼロネットには「学費のゼロ＝無償化をめざす」「学費で困っている人をゼロにする」という二つのゼロの意味があることを確認しました。(しんぶん赤旗 2009/9/8)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-09-08/2009090801_01_1.html

「給付制奨学金の創設」国に要求して 京都府議会に学生・教職員が要請

京都府学生自治会連合と、京滋地区私立大学教職員組合連合は24日、京都府議会に対し、各党が総選挙で掲げた給付制奨学金の創設などの意見書を国にあげるよう求める陳情書を提出し、府議会各会派に要請しました。陳情はほかに、高等教育の漸進的学費無償化を定めた国際人権規約の留保の撤回 学業と両立できる就職活動のルールづくり を求めています。(しんぶん赤旗 2009/9/25)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-09-25/2009092515_02_1.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2009年9月号 特集:工学システムに関する安全・安心・リスク

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年9月号 特集:長期的展望に立つ脳科学研究の基本的構想及び推進方策

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年9月号 レポート1:微細藻類(マイクロアルジェ)が開く未来 - 有用性とその利用 -
レポート2:情報通信デバイスで注目される左手系メタマテリアル技術

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年11月号 曲がった時空の泳ぎ方 他

2009年10月号 特集:量子力学の実像に迫る

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年10月号 特集:鉄の新常識

2009年9月号 特集:子どもと環境化学物質 病が“プログラム”される可能性

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年9月の情報を扱っています。)